

最近の雇用失業情勢について

いわき公共職業安定所長 星 保 男

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の八幡会長はじめ会員の皆様には、日頃より職業安定行政の運営に御理解と御協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

いわき市においては、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から10年の節目を迎え、皆様の懸命の御尽力により着実に復興・再生が進んできたところですが、一昨年の台風被害、また、昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大によって個人消費や企業活動など経済面や雇用面に対する影響が強く懸念されております。このような厳しい状況においても、いわき市の復興・再生に御尽力されている皆様には心より敬意を表したいと存じます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢は、令和2年12月の有効求人倍率が1.46倍と福島県平均の1.21倍、全国平均の1.06倍を大きく上回っております。

この求人倍率は高い数値で推移していますが、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大により休業等を余儀なくされる事業所が多数発生するなど雇用面への影響から低下傾向が続いており、対前年度平均（1.57倍）比では、▲0.11P低下、これまで人材確保等のための求人数が高水準を維持していた建設業や医療・福祉業で減

少、有効求人数全体では対前年同期比▲1.7%の減少となっております。一方、有効求職者数においては、対前年同期比0.3%増加となっており、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による求人数の手控えなどから有効求人数が減少したことによりマッチング機会も減少したことが要因の一つと考えております。

新規求人数及び新規求職者数の動向を見てみると、まず、新規求人数では、平成23年度から伸び続けてきたものが、平成27年度下期から減少に転じており、令和2年度においても同様の状況となっております。新規求人の産業別状況（4月～12月）では、専門・技術サービス業（対前年同期比21.3%増）、公務（同3.3%増）で求人数が増加となった一方で、建設業（同▲3.0%減）、製造業（同▲23.1%減）、運輸・郵便業（同▲15.0%減）、卸売・小売業（同▲21.7%減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲19.4%減）、生活サービス業（同▲46.2%減）、サービス業（同▲27.1%減）、医療・福祉（同▲10.7%減）と多くの業種で求人数が減少しています。

次に新規求職者数では、平成27年度以降雇用の進展により減少傾向が続いており、令和2年12月累計でも、対前年同期比▲9.1%減少で推移しています。

一般職業紹介状況（いわき職安管内）

項目	区分	令和2年12月		前月 令和2年11月	前年同月 令和元年12月	対前月比 (%)	対前年同月比 (%)
		いわき計	うち出張所				
全数【パートを含む】	新規求職者数	968	430	1,069	1,091	▲9.4	▲11.3
	月間有効求職者数	4,974	2,138	5,346	4,622	▲7.0	7.6
	新規求人数	2,650	1,010	2,330	2,864	13.7	▲7.5
	月間有効求人数	7,261	2,971	7,201	8,248	0.8	▲12.0
	紹介件数	1,156	553	1,143	1,156	1.1	0.0
	就職件数	372	164	426	405	▲12.7	▲8.1
倍率	新規求人倍率	2.74	2.35	2.18	2.63	0.56P	0.11P
	有効求人倍率	1.46	1.39	1.35	1.78	0.11P	▲0.32P